

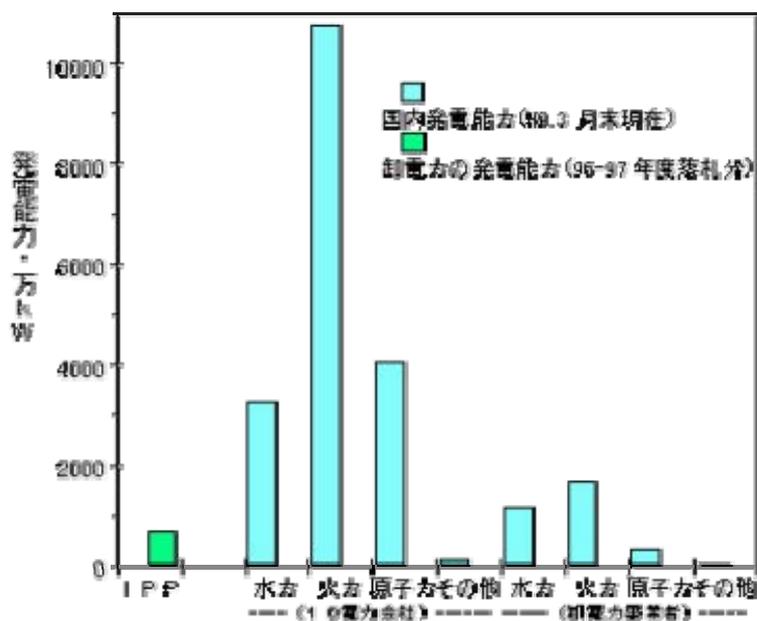
拡大する卸電力発電事業

1. 卸電力発電の導入が本格化

IPP(Independent Power Producer)と呼ばれる卸電力事業がスタートしている。電気事業法改正(95年12月施行)により、一般企業が許認可を受けずに電力会社への入札の形で発電事業に参加できるようになったためである。

卸電力とは発電電力量の50%以上を外部に販売する事業である。これまでも電源開発、日本原子力発電のほか、34都道府県が行う公営発電事業や、20社の民営卸発電会社のように、各地で卸電力が行われていた。

図表-1 卸電力発電の発電規模

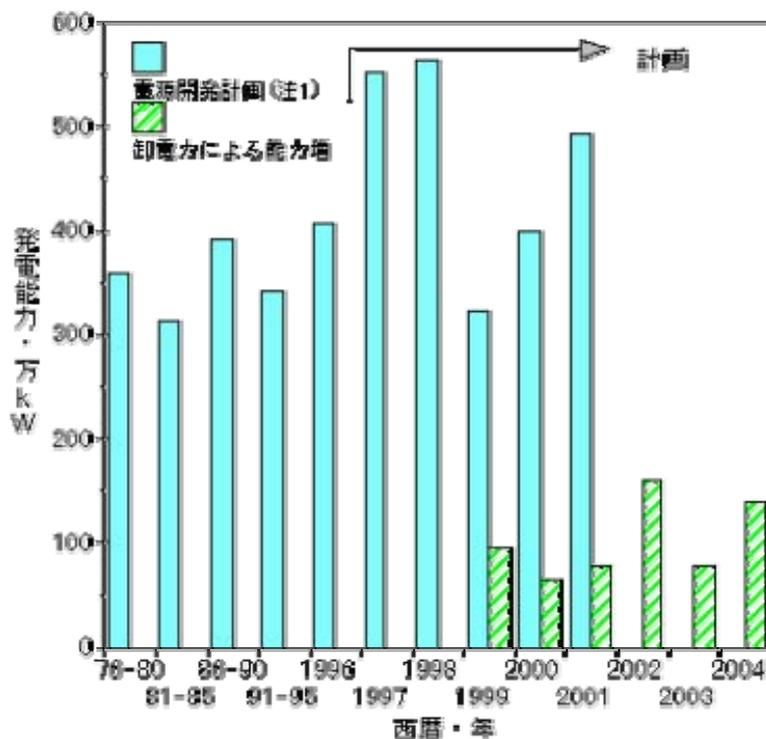


新しい卸電力事業は以下のメリットがある。

1. 鉄鋼・石油等の大企業が保有する湾岸の遊休土地や、発電技術・燃料購入ノウハウ等の経営資源を卸電力事業に活用できる。
2. 電力会社が行っている電源開発を一部卸電力会社に肩代わりすることができる。
3. 低価格の発電源が増加する。参入を希望する会社のほとんどは、

遊休土地・岸壁や発電技術、スタッフを保有しており、安価かつ早期に発電所を立ち上げることが出来る

図表-2 電源開発計画と卸電力発電



(資料) 図表-1、2とも電力会社資料、電気事業院製。
 (注) 図表-2の数値は年平均。

2. 遊休資産を持つ大企業が続々参入

96年度以降現在まで2回の卸電力入札が各電力会社で実施されているが、募集出力に対する入札会社の応募出力は96年度で4.1倍、97年度で5.0倍となったように、予想を上回る数の企業が入札に応募した。上記2回の募集を落札した36のプロジェクトのうち、鉄鋼が総出力の5割、石油が3割を占めたように、遊休土地や発電所に関する運営ノウハウを持つエネルギー関連の大企業が過半数を受注した(図表-3)。

図表-3 卸電力発電の募集・応募・落札の状況(96、97年度)

電力会社	96年度					97年度				
	募集出力 (応募出力)	落札者 (建設場所)	系統	開始 時期	落札者 出力	募集出力 (応募出力)	落札者 (建設場所)	系統	開始 時期	落札者 出力
北海道 電力	10.0 (34.9)	新日本製鐵(室蘭)	鉄鋼	2001	10.0	10.0 (45.5)	出光興産(苫小牧) 日本製鐵(新碓) 日本石油精製(室蘭)	石油 製糖 石油	2004 2004 2004	1.5 8.0 5.0
東北 電力	15.5 (85.0)	新日本製鐵(釜石) 太平洋金属(八戸)	鉄鋼 鉄鋼	2000 2000	18.6 4.4	15.5 (124.4)	ニチメン(松波) 日本セメント(水巻川)	鉄鋼 製糖	2000 2001	0.53 13.4
東京 電力	100.0 (398.0)	住友製作所(藤沢) 昭和精工(川崎) トヨタ(藤川(赤川)) 日立造船(昭島) 日本石油精製(横浜) 日立製作所(日立) おひろ(茨城(富士)) おひろ(茨城(川崎))	機械 化学 商社 造船 石油 造船 化学 石油	1999 1999 1999 1999 2000 2000 2001	6.4 12.42 6.55 10.29 4.85 10.05 4.7 54.75	100.0 (596.0)	川崎製鉄(千葉) 品川相模屋(塩岡) 東亜石油(川崎) 日本石油精製(横浜)	鉄鋼 製糖 石油 石油	2002 2002 2003 2003	39.26 10.95 23.8 34.2
中部 電力	20.0 (115.9)	明海発電(豊橋) 中山共同発電(松豊)	機械 鉄鋼	2000 2000	13.5 13.55	40.0 (132.7)	出光興産(知多) コスモ石油(四日市)	石油 石油	2004 2003	22.6 20.0
関西 電力	100.0 (358.0)	神戸製鐵所(加古川) 新日本製鐵(宝塚) 中山共同発電(大阪) 神戸製鐵所(備前) 大阪ガス(西島)	鉄鋼 鉄鋼 鉄鋼 鉄鋼 ガス	1999 1999 1999 2002 2002	5.45 13.3 13.6 65.9 14.0	70.0 (223.0)	神戸製鐵所(神戸) 東亜石油(鹿屋布)	鉄鋼 石油	2004 2004	65.9 13.23
中国 電力	なし					20.0 (163.2)	宇都宮産(宇都) 三菱レイヨン(大竹)	化学 製糖	2004 2004	13.5 4.0
九州 電力	20.0 (102.0)	新日本製鐵(八幡) 九州石油(大分)	鉄鋼 石油	1999 1999	13.7 13.7	30.0 (150.0)	新日本製鐵(大分)	鉄鋼	2002	30.0
合計	265.5 (1081.2)				304.7	298.5 (1425.8)				311.9

(資料) 通産省、電力会社発表資料。(注) 出力はいずれも万kW

また、落札した卸電力の販売価格は、電力会社の希望価格(9~10円台/kWh)よりも2割以上安い7~8円台の電源となった模様であり、卸電力の競争入札が効率的であることを示す結果となった。

これまでの2年間で落札した卸電力事業の総出力は617万kWで現在の10電力会社が保有する総発電能力の3.4%に過ぎない(図表-1)。とはいえ、今後5年間の電源開発計画^(注1)と比較すれば、卸電力の総出力は開発電源の2割にあたり(図表-2)、これから継続的に卸電力入札が実施されれば、新規電源として軽視できない役割を果たすことになるだろう。

卸電力事業の本格化により、落札したプロジェクトで大きな資金需要が発生するであろう。火力発電の建設費は、土地代を除いても発電能力1kW当たり15~20万円を要するが、これからすると96~97年度落札の総出力617万kW分の建設費は全体で1兆円前後と推定できる。プロジェクトの資金調達に着工の始まる98年度から本格化するが、返済期間が10年前後の長期借入や日本開発銀行の制度融資、社債によって調達されると思われる。

(注1) 電源開発計画は、中央電力協議会(平成9年4月)における10電力会社と電源開発(株)の設備計画。

